

## 令和8年度 事業体系図

所属名: 税務課

(単位:千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初予算額	前年度当初予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	1257	評価事務	継続	4,181	12,380	2,015	3.0	0.0
			1258	課税事務	継続	18,734	13,742	15,304	5.0	4.0
			1259	徴収事務	継続	17,306	13,052	12,524	3.5	0.0
			小計			40,221	39,174	29,843	11.5	4.0
3 民生費	1 社会福祉費	3 住宅新築資金等債務整理事業費	1658	住宅新築資金等債務整理事業	継続	7,096	11,800	4,535	0.5	0.0
			小計			7,096	11,800	4,535	0.5	0.0
5 農林水産業費	1 農業費	6 地籍調査事業費	191	国土地籍調査事業	継続	58,443	33,268	14,931	2.0	3.0
			小計			58,443	33,268	14,931	2.0	3.0
所属合計						105,760	84,242	49,309	14.0	7.0

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1257	事業名	評価事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	税務課	担当係	評価係		
予算区分	款	2 総務費	項	2 徴税费	目
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり	

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,181	0	0	17	0	4,164	農業投資価格調査等手数料	
前年度予算額	12,380	(比較：△8,199)			前々年度決算額		2,015	(比較：2,166)
トータルコスト	26,261	一般職人件費			22,080 (3人)		会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行う。							
前年度からの改善点等	税務調査(家屋課税漏れ、償却資産申告漏れの調査)の強化。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続き、課税漏れ・申告漏れ資産を発見することで、地価の下落や企業の投資減少等により税収が減少すると見込まれる中、前年並みの税収を維持する。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
土地評価業務	土地課税台帳等の整備に係る費用 土地評価システム保守委託料 198千円 公図修正業務委託料 167千円  令和9年度に評価替えを行うための整備・更新等に係る費用 評価替えに伴う土地評価システムデータ更新委託料 1,274千円	1,639	単町、その他17(農業投資価格調査等手数料)	評価替えに伴う土地評価システムデータ更新委託料 1,274千円 令和8年度実施。3年に1回実施するため、次回は令和11年度に実施する。  標準宅地鑑定評価業務 ▲7,936千円 令和7年度実施済。3年に1回実施するため、次回は令和10年度に実施する。				
家屋評価業務	家屋課税台帳等の整備に係る費用 家屋評価システム保守委託料 407千円 家屋評価システム使用料 429千円 家屋評価システムハードウェアリース料 76千円  令和9年度に評価替えを行うための整備・更新費用 評価替えに伴う家屋評価システム対応委託料 539千円	1,451	単町	評価替えに伴う家屋評価システム対応委託料 539千円 令和8年度実施。3年に1回実施するため、次回は令和11年度に実施する。				
償却資産賦課業務	償却資産課税台帳等の整備に係る費用 簡易申告葉書印刷委託料 1,400枚 261千円 種類別明細書印刷委託料 4,000セット 99千円	360	単町	種類別明細書等の印刷業務委託 99千円 2年に1回。				
相続人調査事業	相続人(納税義務者)調査に係る事務費 通信運搬費 95千円	95	単町					
その他課税事務全般	全般業務に係る事務費 事務用品 125千円 ふるさと広域連合負担金 91千円 資産評価システム研究センター負担金 45千円 固定資産税補填交付金 375千円	636	単町					
合計		4,181						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
家屋(税務調査による課税漏れ追徴額)			家屋評価業務	目標値	1百万円	4百万円	4百万円	-
				実績値	1.12百万円	-	-	-
償却資産(税務調査による申告漏れ追徴額)			償却資産賦課業務	目標値	4百万円	5百万円	5百万円	-
				実績値	5.38百万円	-	-	-
その他事業内容	固定資産税課税を行うために、土地及び家屋の評価、償却資産の申告受付を行う。							

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1258	事業名	課税事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	税務課	担当係	課税係		
予算区分	款 2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化	

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	18,734	0	0	3	0	18,731	その他(軽自動車標識紛失弁償金)	
前年度予算額	13,742	(比較：4,992)			前々年度決算額		15,304	(比較：3,430)
トータルコスト	57,827	一般職人件費			36,800 (5人)		会計年度職員人件費	2,293 (4人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	税等収入並びに町民負担の公平性を確保する。							
前年度からの改善点等	eTAX※1 のシステム改修等により納税通知書等の電子化対応を行い、インターネットを利用した電子申告等利便性向上を図る。 所得税の確定申告相談ではスマホでの申告を受け、今後の申告は自宅で行っていただけるよう推進する。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	①所得税確定申告について、例年どおり申告会場を設け申告受付を行い納税者の利便性を図る。また、住民税申告については、eTAX等を活用したインターネットによる申告を開始する。 ②軽自動車税の納期限について、納税者及び減免申請者への利便性を図るため現行の4月末から5月末への令和9年度施行にむけ令和8年中に条例改正を行う。 ③業務システムの標準化に向け、税額通知書等の様式変更対応や封筒作成を行う。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
町県民税賦課業務	町県民税の賦課にかかる業務を行うための事務費 印刷製本費(特徴事業所用税額通知4,000枚、特徴個人用税額通知5,000枚、特徴封筒1,400枚)300千円 特別徴収通知書シラー圧着等130千円	430	単町					
軽自動車税賦課業務	軽自動車の登録管理、軽自動車税の賦課にかかる業務を行うための事務費。 ナンバープレート補充作成(原付自転車50枚、小型特殊200枚) 88千円 軽自動車協会等負担金1,090千円	1,178	単町、その他3(軽自動車標識紛失弁償金)					
確定申告業務	所得税確定申告及び住民税申告にかかる業務を行うための事務用品等。 事務用品113千円 給与支払報告書等8千円 通信運搬費41千円 確定申告予約システム使用料24千円	186	単町					
eTAX関連	eTAXシステム改修等対応分負担、町基幹システム改修、eTAXの利用料及びPC機器の維持管理を行う。 納税通知書の電子化対応に伴う基幹システム改修業務1,650千円 eTAX更改に伴う基幹系システム改修対応業務 3,190千円 地方税電子申告支援サービス納税通知書等の電子化対応308千円 地方税電子申告支援サービスeTAX更改に係る対応 633千円 負担金及び使用料等3,886千円	9,667	単町	納税通知書(固定資産税、軽自動車税)の電子化対応及び次期eTAX更改(影響システム...町県民税、固定資産税、軽自動車税、滞納整理)に伴うeTAXシステム改修等対応分負担及び町基幹システム改修による増4,241千円 電子申告、共通納税利用増411千円				
過誤納金の償還金	町県民税や法人税等で修正申告等により過年度分税額変更や過誤納があった場合の還付金 6,400千円	6,400	単町					
その他課税事務全般	全般業務に係る事務費 事務用品165千円 封筒(形状2種類合計53,000通)作成708千円	873	単町					
合計		18,734						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
町県民税の電子申告実績	令和6年度	0件	確定申告業務	目標値	-	100件	150件	200件
				実績値	0件	-	-	-
その他事業内容	※1 eTAXとは、正式名称「地方税ポータルシステム」で、地方税に関する手続きをインターネット経由で一括して行えるシステム。							

eTAXは地方公共団体が共同で運営しており、住民税(町県民税)、町法人税、固定資産税などの地方税の申告・申請・納税を電子化し、納税者の利便性向上に寄与している。

【税現年度賦課分】

(単位：円)

科 目	R8年度予算	R7年度収入見込み	R6年度収入済額	R5年度収入済額
個人町民税※2	612,652,000	607,811,000	533,971,536	571,100,246
法人町民税	75,507,000	73,472,000	75,221,900	84,076,200
固定資産税	890,634,000	889,863,000	888,176,201	890,157,414
軽自動車税	73,614,000	73,680,000	72,530,950	71,747,539
町たばこ税	102,023,000	94,964,000	94,101,269	96,346,458
合 計	1,754,430,000	1,739,790,000	1,664,001,856	1,713,427,857

※2 令和6年度は個人町民税の定額減税62,271千円がある。

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1259	事業名	徴収事務	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	税務課	担当係	徴収係				
予算区分	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	17,306	0	0	120	0	17,186	滞納処分費	
前年度予算額	13,052	(比較：4,254)			前々年度決算額		12,524	(比較：4,782)
トータルコスト	43,066	一般職人件費			25,760 (3.5人)		会計年度職員人件費	(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	財源と町民負担の公平性を確保する。
前年度からの改善点等	早期の財産調査、滞納処分を計画的に実施する。
前年度評価で整理した取り組みの内容	未納税の減少を図るため、各研修や職員間での研修内容の伝達により徴収職員全体の専門スキルの向上を図り、徴収体制を強化する。 現行マニュアルについて、業務上重要度や使用頻度を踏まえて優先順位・方向性を整備し、必要な見直しを行う。

細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
鳥取中部ふるさと広域連合徴収委託	高額滞納者や県外案件等、滞納整理が困難な案件について、鳥取中部ふるさと広域連合に徴収委託を行う。 ・負担金 16,579千円	16,579	単町	・人件費の増 ・滞納管理システム標準化改修費による増 対前年度比 +4,189千円
財産調査等にかかる経費	未納の早期解消を図るため、滞納者の財産調査を行う(600件)。 ・手数料(預貯金照会) 29千円 ・使用料(預貯金調査サービス) 286千円	315	単町	
インターネット公売の実施にかかる経費	差押えした財産をインターネット公売で売却し、未納税の解消を図る。 ・手数料(公売等) 100千円 ・修繕料 20千円	120	その他120(滞納処分費)	
中部地区租税教育推進協議会負担金	鳥取県中部地区における租税教育の推進・充実を図るため、協議会の運営費を負担する。 ・負担金 12千円	12	単町	
その他事務費等	滞納者への催告・滞納処分に係る経費 ・印刷製本費(催告封筒2,000枚) 73千円 ・通信運搬費 157千円 ・消耗品費 50千円	280	単町	
合計		17,306		

指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
現年度徴収率(個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税)	令和5年度	99.1%		目標値	99.2%	99.3%	99.4%	-
				実績値	99.1%	-	-	-

早期に滞納者の財産調査を実施し、差押え等を行うことで未納税の解消を図る。

町税等滞納繰越額の推移 単位：千円

年度	過年度分	現年度分	合計
R1	71,063	30,590	101,653
R2	62,396	44,779	107,175
R3	54,731	38,333	93,064
R4	54,333	33,467	87,800
R5	46,324	29,831	76,155
R6	51,903	27,033	78,936

その他事業内容

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1658	事業名	住宅新築資金等債務整理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	税務課		担当係	徴収係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 住宅新築資金等債務整理事業費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	7,096	0	4,912	0	0	2,184		
前年度予算額	11,800	(比較：△4,704)			前々年度決算額		4,535	(比較：2,561)
トータルコスト	10,776	一般職人件費		3,680 (0.5人)			会計年度職員人件費 (人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住宅新築資金等貸付金の債務整理を行う。							
前年度からの改善点等	引き続き、法令に則り専門的知識を有する弁護士への委託などにより、債務整理を早期に完結する。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	○法令に則り強制執行(訴訟、競売等)などを行い、困難案件の解消。 ○令和8年度末までに債務整理を完了する。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
住宅新築資金等債務整理事業	債務整理に係る経費			7,096	県 4,912 町 2,184	弁護士委託15件中、令和7年度からの継続案件が10件のため、弁護士委託料が減少。 前年度比△3,640千円。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 弁護士委託 15件 5,000千円</li> <li>・ 競売に係る予納金 4件 2,000千円</li> <li>・ その他事務費 96千円</li> </ul>							
	合計			7,096				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
住宅新築資金等貸付金残高	令和5年度	118百万円	住宅新築資金等債務整理事業	目標値	93百万円	75百万円	0百万円	0百万円
				実績値	93百万円	-	-	-
その他事業内容	滞納額：75,089千円 (R7.12現在) 主債務者：21人 ・ 弁護士委託(訴訟 5件、担保不動産競売 1件、強制競売 6件、強制執行 3件) ・ 競売に係る予納金 4件							

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	税務課		担当係	地籍調査係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 地籍調査事業費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	58,443	0	43,140	0	0	15,303		
前年度予算額	33,268	(比較：25,175)		前々年度決算額		14,931	(比較：43,512)	
トータルコスト	83,819	一般職人件費		14,720 (2人)		会計年度職員人件費		10,656 (3人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国土調査法（昭和26年制定）に基づく第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備する。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図る。							
前年度からの改善点等	地籍調査事業は土地の境界が明確になるため、災害復旧工事が進めやすく、早期の復旧・復興につながる。南海トラフ地震等の大規模災害が想定される中、事前防災として積極的な事業実施が必要となっている。令和8年度は、さらに調査面積を増加させる。 新手法（航空レーザ測量データを活用した方法）にて実施して進捗率の向上を図る。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	○成果の計画的な法務局送付のため、一筆地調査（現地調査）時に欠席者への電話を行うなど対策し、併せて未立会による筆界未定地の予防に努めている。 ○事業の進捗を図るため、新手法での事業を実施。実施について所有者へ説明を行い、スムーズに事業実施ができるよう図った。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
国土地籍調査事業	地籍調査1年目事業（調査・測量）委託費 49,582千円 倉坂地区（0.48km <sup>2</sup> ）小田股ダムの北側周辺山林 佐崎・中村地区（0.67km <sup>2</sup> ）下中村部落東側周辺山林 尾張・中村地区（3.12km <sup>2</sup> ）船上山北側周辺山林 ※新手法での実施	54,965	国1/2.県1/4.町1/4	○調査実施（着手）面積の拡大。 実施面積 4.27km <sup>2</sup> 前年度比+3.77km <sup>2</sup> 委託料 53,505千円 前年度比+22.182千円				
	2年目事業（閲覧）委託費 3,923千円 倉坂地区（0.19km <sup>2</sup> ）小田股ダムの北側周辺山林 佐崎・中村地区（0.31km <sup>2</sup> ）下中村部落東側周辺山林  その他事業費 970千円 推進委員立会報償費 406千円 通信運搬費 76千円 推進委員損害保険料 8千円			○新手法（航空レーザ測量データを活用した調査方法）による調査の開始（山林の調査に限る）。  ○経験・知識を有する職員を1名雇用。				
その他（地籍データ管理・交付業務等）	地籍データの管理、住民・行政機関へデータ等の交付に係る事務費及びその他事務費。  燃料費（公用車2台分）224千円 自動車保険料（公用車2台分）39千円 公用車リース料 587千円 県国土調査推進協議会負担金 123千円 消耗品費 404千円 地籍管理システム保守委託料 159千円 地籍管理データ更新業務委託料 1,386千円 地籍管理システム等機器リース料 556千円	3,478	単町	地籍データ更新業務委託料 増額630千円 R7年度実施予定の2201地区（令和4年度調査実施分）の国認証がR8年度になる見込みであり、令和8年度において2か年分実施予定のため。				
合計		58,443						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地籍調査実施面積	-	-	国土地籍調査事業	目標値	2.11km <sup>2</sup>	3.46km <sup>2</sup>	4.23km <sup>2</sup>	3.47km <sup>2</sup>
				実績値	0.19km <sup>2</sup>	-	-	-
その他事業内容	<p>○琴浦町地籍調査の実施状況 琴浦町調査対象面積：121.68 k m<sup>2</sup>（全町面積139.97 k m<sup>2</sup>から国有林及び公有水面を除く） 進捗率 44.7% 54.46 k m<sup>2</sup>（令和6年度末 登記完了分）</p> <p>○地籍調査の必要性 登記所に備えられている図面（公図）は、明治時代に作成されたものが多く、時間経過や当時の測量技術が原因で現状と異なる場合が多い。 そのため、地籍調査で一筆ごとの土地について所有者・地番・地目・境界を調査し、面積を測量して新しい図面を作成する。</p>							

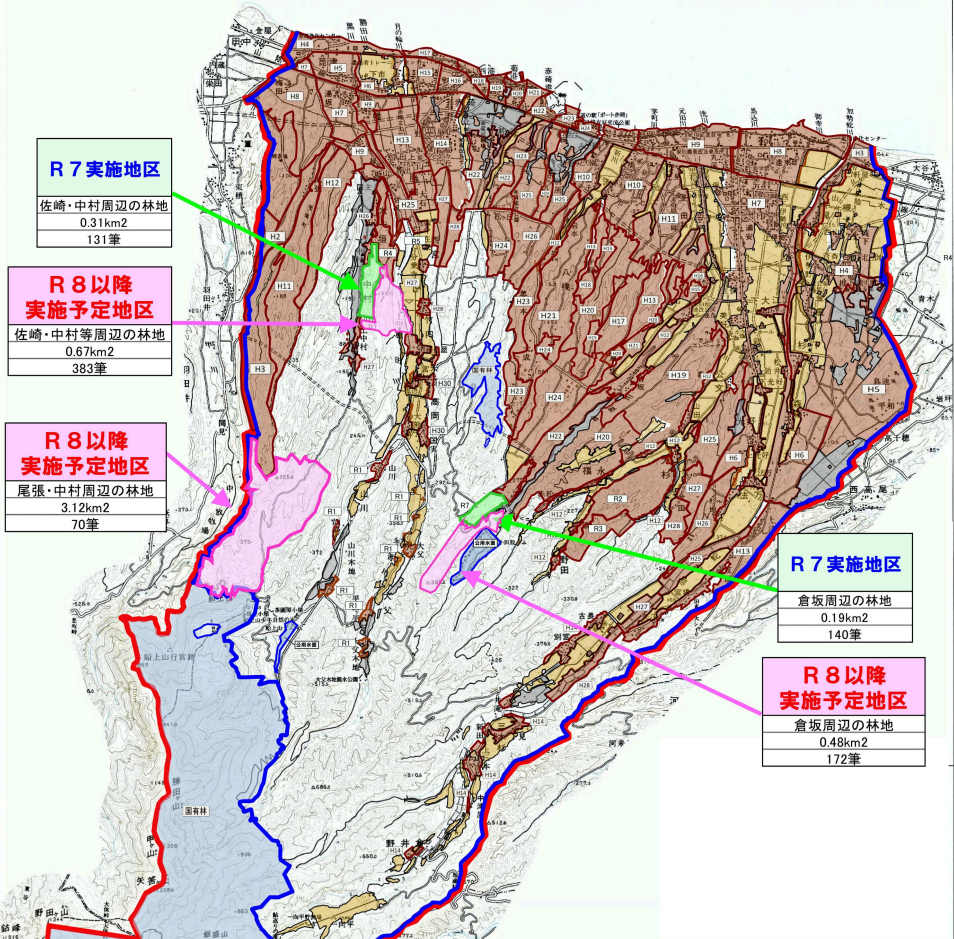
○新手法（航空レーザ測量データを活用した方法）とは  
航空レーザ測量の成果データを活用することで精密に地形や植生が分かるため、基本的に現地立ち合いは行わずに机上での境界確認を実施するもの。  
作業時間や人件費の効率化が図られ、経費削減にも有効である。  
鳥取県作成の航空レーザ測量データを活用し調査する。



机上での境界確認の様子

# 地籍調査事業実施区域図

この地図は、国土測繪院の承認を得て、同院発行の資料「基礎地図閲覧システム」のデータを利用し、作成されたものである。©国土地院 平成16年 9月現在



**R7実施地区**  
佐崎・中村周辺の林地  
0.31km<sup>2</sup>  
131筆

**R8以降  
実施予定地区**  
佐崎・中村等周辺の林地  
0.67km<sup>2</sup>  
383筆

**R8以降  
実施予定地区**  
尾張・中村周辺の林地  
3.12km<sup>2</sup>  
70筆

**R7実施地区**  
倉坂周辺の林地  
0.19km<sup>2</sup>  
140筆

**R8以降  
実施予定地区**  
倉坂周辺の林地  
0.48km<sup>2</sup>  
172筆

## 地籍調査実施状況

区域図の凡例	
市町村界	赤線
全体計画区域界	青線
調査除外区域(国有林野等)	灰色
19条5項指定区域	斜線
地籍調査実施済区域(H2～)	茶色
R8以降実施予定区域	赤線
R7実施区域	青線
土地改良事業実施済区域	黄色
未実施区域	着色なし

面積		
調査対象面積 121.68km <sup>2</sup>		
実施済区域 (登記完了)	宅地	7.95km <sup>2</sup>
	農地	25.95km <sup>2</sup>
	林地	20.56km <sup>2</sup>
残りの 調査区域	宅地	0km <sup>2</sup>
	農地	23.56km <sup>2</sup>
	林地	43.66km <sup>2</sup>

進捗率
44.7% (R6年度末)
宅地 100%
農地 52.4%
林地 32.0%